

2016年度中間期実績の概要

2016年11月14日

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

2016年度中間期総括

- 親会社株主に帰属する中間純利益は5月公表目標比+392億円上振れ。年度目標に対する進捗率は51%
- 連結粗利益は円高や、リテール部門及びSMBC日興証券の弱含みから下振れ
- 経費抑制に加え、クレジットコストが低位に推移
- 16年度の親会社株主に帰属する当期純利益目標、配当予想は変更せず

(億円)	16年度 中間期	16/5月 目標比	前年 同期比	16年度 目標
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,592	+392	289	7,000

1株当たり情報(SMFG連結)

(円/株)	16年度 中間期	前年 同期比	16年度 目標
親会社株主に帰属する 当期純利益	262.72	21.17	511.99
配当	75	±0	150

(円/株)	16/9月末	16/3月末比
純資産	6,526.48	+6.88

中期経営計画の財務目標の進捗

		15年度	16年度 中間期	16年度 目標
成長性	連結粗利益 成長率 ^{*1}	+0.2%	2.2% ^{*2}	+15%程度
	連結ROE	8.9%	9.4% ^{*2}	10%程度
収益性	連結当期純利益 RORA	0.97%	1.10% ^{*2}	1%程度
	連結経費率	59.4%	62.2%	50%台半ば
健全性	普通株式等 Tier1比率 ^{*3}	11.9%	11.9%	10%程度

格付(SMBC)

Moody's	S&P	Fitch	R&I	JCR
A1/P-1	A/A-1	A/F1	AA-/a-1+	AA/J-1+

*1 連結粗利益の2013年度比成長率 *2 年率換算

*3 バーゼルIII規制完全実施時の定義での算出(2019年3月末に適用される定義に基づく)

2016年度中間期業績サマリー

P/L

(億円)		16年度 中間期	16/5月 目標比	前年 同期比	16年度 目標*3
SMFG 連結	連結粗利益	14,175	525	953	29,050
	連単差	5,034	766	2,063	12,650
	営業経費	8,820		298	
	持分法投資損益	127		+561	
	連結業務純益	5,481		690	
	与信関係費用	548	402	306	1,800
	経常利益	5,143	+343	1,176	9,600
	連単差	340	160	1,829	2,200
	特別損益	268		+278	
	親会社株主に帰属する 当期純利益	3,592	+392	289	7,000
連単差	389	+11	1,418	1,000	
SMBC 単体	業務粗利益	9,140	+240	+1,110	16,400
	経費*1	4,020	80	32	8,150
	業務純益*2	5,120	+320	+1,079	8,250
	与信関係費用	80	380	196	500
	株式等損益	151		+140	
	経常利益	4,803	+503	+653	7,400
	当期純利益	3,981	+381	+1,128	6,000

SMBC以外の主要グループ会社の 連結粗利益寄与(概数)

(億円)	16年度 中間期	前年 同期比
SMBC日興証券	1,500	130
SMBCコンシューマーファイナンス	1,210	+60
三井住友カード	1,050	+40
セディナ	850	+20
三井住友ファイナンス&リース	790	+70
SMBCフレンド証券	200	20
SMBC信託銀行	160	+140

うち SMAM*4子会社化に伴う段階取得益 293億円

うち SMBC日興証券からの配当金 2,000億円
(連結相殺消去)

SMBC以外の主要グループ会社の 連結当期純利益寄与(概数)

(億円)	16年度 中間期	前年 同期比
SMBC日興証券	210	50
SMBCコンシューマーファイナンス	280	+10
三井住友カード	50	30
セディナ	150	+10
三井住友ファイナンス&リース	160	+20
SMBCフレンド証券	10	10
SMBC信託銀行	90	70
東亜銀行	50	40

*1 臨時処理分を除く *2 一般貸倒引当金繰入前

*3 業績目標の前提とする為替相場を、期初予想の110円/米ドル、125円/ユーロから、100円/米ドル、110円/ユーロに修正

*4 三井住友アセットマネジメント

■ トップライン概要

連結粗利益の科目別内訳

(億円)	15年度 中間期	15年度	16年度 中間期	前年 同期比
連結粗利益*1	15,127	29,040	14,175	953
うち資金利益	7,827	14,229	6,606	1,222
うちSMBC	5,719	10,236	6,399	+680
うち役員取引等利益	4,929	10,038	4,641	288
うちSMBC	1,639	3,586	1,519	120
うちSMBC日興証券	920	1,650	770	140
うち特定取引利益+その他業務利益	2,357	4,735	2,911	+555
うちSMBC	663	1,496	1,214	+550

国内預貸金利回差*2

(%)	16年度 中間期	前年同期比	4-6月	7-9月
貸出金利回	1.09	0.15	1.13	1.05
預金等利回	0.01	0.02	0.01	0.01
預貸金利回差	1.08	0.13	1.12	1.04

(参考) 政府等向け貸出金控除後

(%)	16年度 中間期	前年同期比	4-6月	7-9月
貸出金利回	1.13	0.11	1.15	1.12
預貸金利回差	1.12	0.09	1.14	1.11

期中平均貸出残高・スプレッド*3

(兆円、%)	平均残高		スプレッド	
	16年度 中間期	前年同期比*8	16年度 中間期	前年同期比
国内貸出*2	50.8	+2.6	0.85	0.06
うち大企業*4	14.1	+0.5	0.58	+0.00
うち中堅・中小企業*5	16.5	+0.3	0.77	0.08
うち個人	14.2	0.1	1.51	0.02
国際部門運用資産*6,7	2,394億ドル	+178億ドル	1.21	+0.01

(参考) SMBCマーケティング部門の粗利益内訳*3

(億円)	15年度	16年度 中間期	前年 同期比*8
シンジケーション	456	197	+28
ストラクチャードファイナンス	265	204	+116
アセットファイナンス*9	167	90	+15
デリバティブ販売	264	112	+11
国内法人ビジネス関連	1,152	603	+170
投資信託	257	96	56
個人年金	109	28	20
一時払終身保険	203	23	83
平準払保険	69	31	1
国内個人ビジネス関連	638	178	160
うち振込・E B	926	464	1
うち外為収益	522	266	+5
国内非金利収益	3,160	1,465	+79
うちローン関連手数料	727	283	25
国際部門非金利収益	1,306	554	30
非金利収益	4,466	2,019	+49
うち国内貸出金収益	4,212	2,117	41
うち国内円預金収益	987	327	13
うち国際部門金利関連収益	2,254	928	+9
金利収益	8,275	3,731	64
SMBCマーケティング部門粗利益	12,741	5,750	15

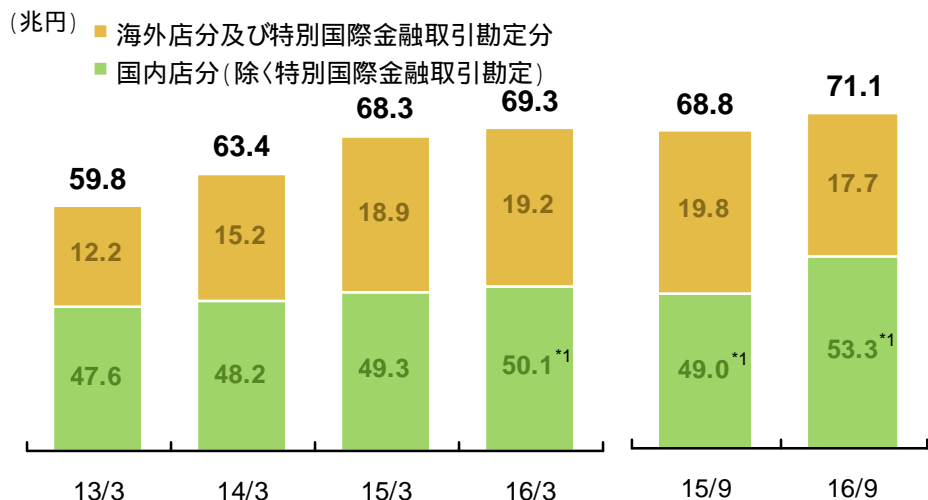
*1 SMBC以外の内訳は概数 *2 SMBC単体 *3 内部管理ベース

*4 GCB本部 *5 CB本部、エリア企業本部の合算 *6 SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)の合算

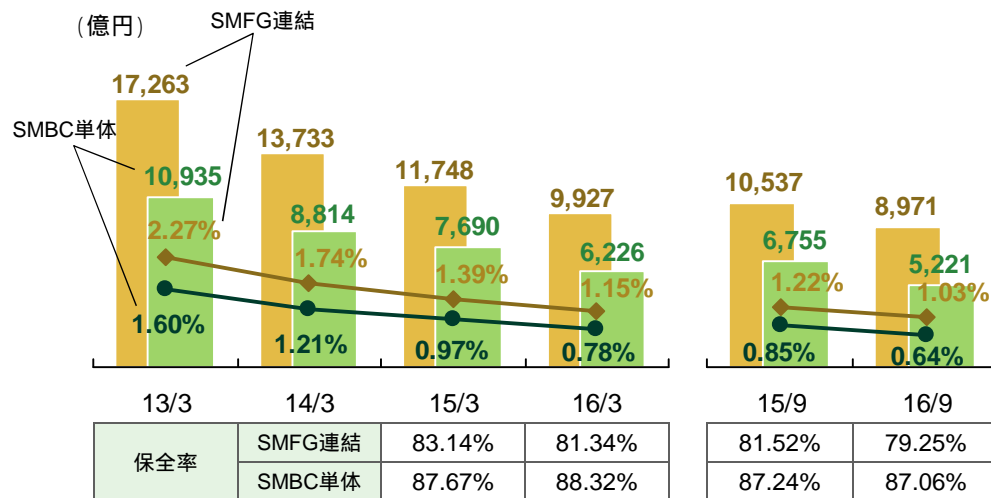
*7 貸出金・貿易手形・有価証券の合計 *8 金利・為替影響等調整後ベース *9 不動産ファイナンス、金銭債権流動化等

主要項目の時系列推移

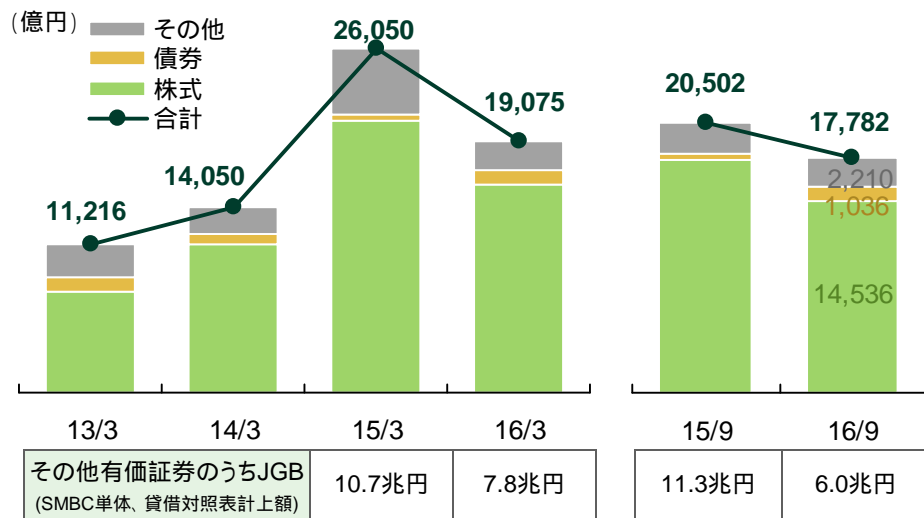
貸出金残高 (SMBC単体)



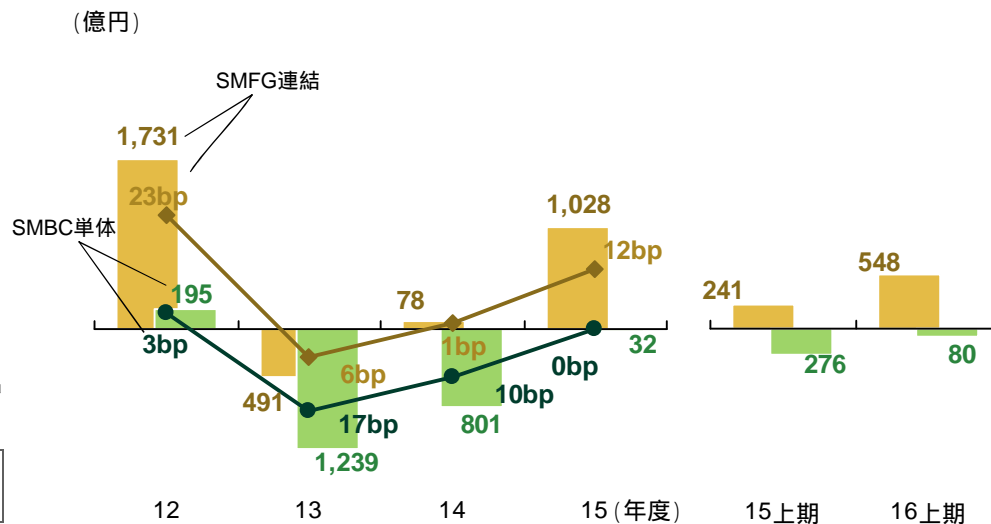
不良債権残高及び同比率^{*2}



その他有価証券評価損益 (SMFG連結)



与信関係費用及び同比率^{*3}



*1 うち政府等・SMFG向け 15/9月末:1.2兆円、16/3月末:1.3兆円、16/9月末:4.6兆円

*2 不良債権比率 = 金融再生法開示債権残高 (除く正常債権) / 総与信

*3 与信関係費用比率 = 与信関係費用 / 総与信

SMFG連結部門別実績*1

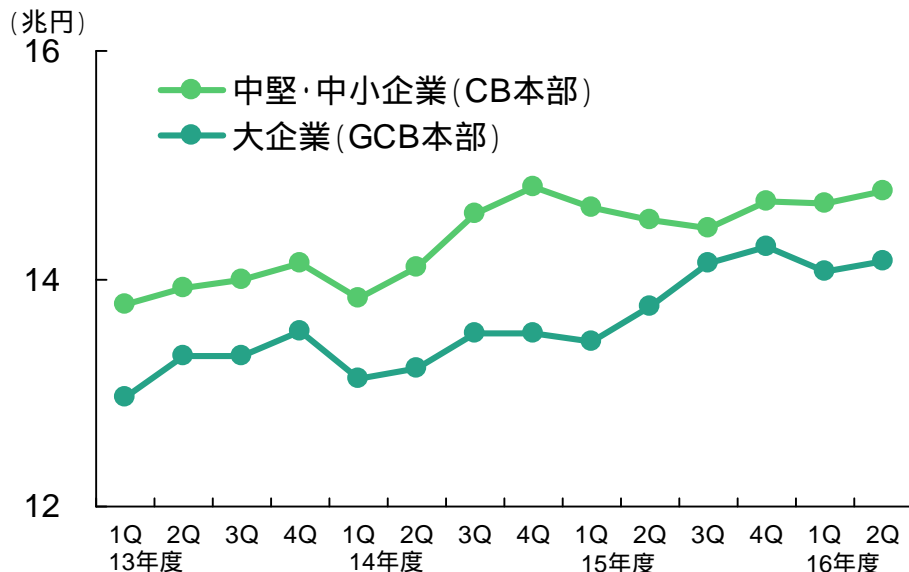
		(億円)	15年度中間期	15年度	16年度 中間期	前年同期比*2
ホールセール部門	粗利益		3,434	7,212	3,420	+137
	経費		1,476	2,994	1,442	2
	業務純益		1,958	4,218	1,978	+135
リテール部門	粗利益		2,356	4,815	2,248	91
	経費		1,882	3,832	1,908	21
	業務純益		474	983	340	112
国際部門	粗利益		3,254	6,448	2,762	+67
	経費		1,249	2,469	1,133	53
	業務純益		2,005	3,979	1,629	+14
うちマーケティング部門	粗利益		9,044	18,475	8,430	+113
	経費		4,607	9,295	4,483	76
	業務純益		4,437	9,180	3,947	+37
うち市場営業部門	粗利益		2,390	3,256	1,782	621
	経費		194	388	175	12
	業務純益		2,196	2,868	1,607	609
うち三井住友ファイナンス&リース	うち粗利益		716	1,428	787	+71
	うち経費		307	635	361	54
	業務純益		417	807	441	+24
うちSMBC日興証券	粗利益		1,766	3,180	1,592	143
	経費		1,322	2,572	1,271	33
	業務純益		444	608	321	110
うちCF・カード*3	粗利益		2,984	6,071	3,111	+125
	経費		1,894	3,861	2,001	108
	業務純益		1,090	2,210	1,110	+17
合計 (SMFG連結)	粗利益		15,127	29,040	14,175	953
	経費		8,522	17,248	8,820	298
	持分法投資損益		434	362	127	+561
	業務純益*4		6,171	11,429	5,481	690

*1 内部管理ベース *2 金利・為替影響等調整後ベース *3 三井住友カード、セディナ、SMBCコンシューマーファイナンスの合計

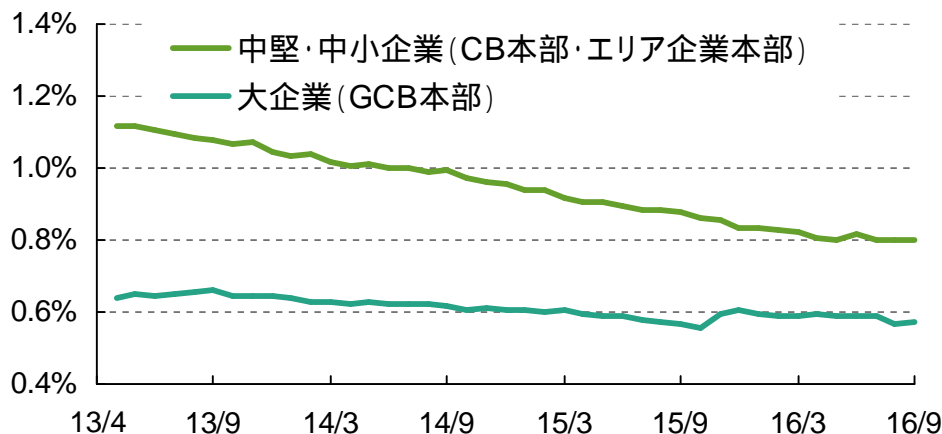
*4 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 + 持分法による投資損益

ホールセールビジネス

ホールセール部門貸出金残高 (SMBC単体)^{*1, 2}

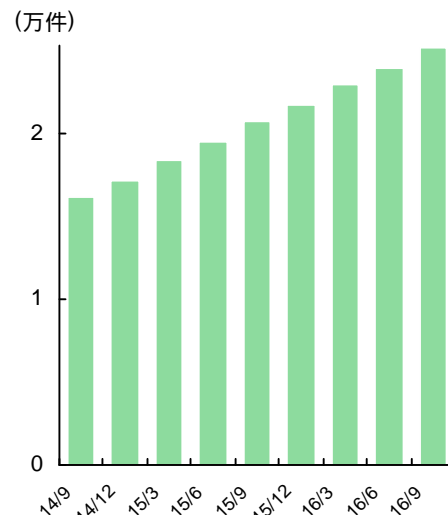


国内法人向け貸出金スプレッド (SMBC単体)^{*1, 3}

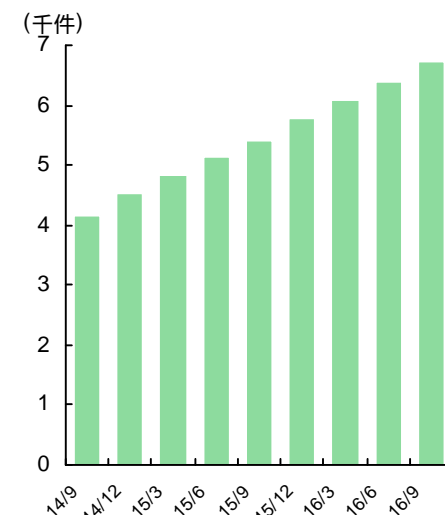


銀証連携 (SMBCから日興への法人のお客さまの紹介・仲介)

運用業務 (累積件数)



投資銀行業務 (累積件数)



リーグテーブル (16年4月-9月)^{*4}

	順位	シェア
株式関連 (ブックランナー、引受金額) ^{*5, 6}	2位	19.3%
円債総合 (主幹事、引受金額) ^{*5, 7}	3位	18.2%
ファイナンシャル・アドバイザー (M&A、案件数) ^{*5, 8}	3位	3.5%
IPO (主幹事、案件数) ^{*9}	4位	17.1%

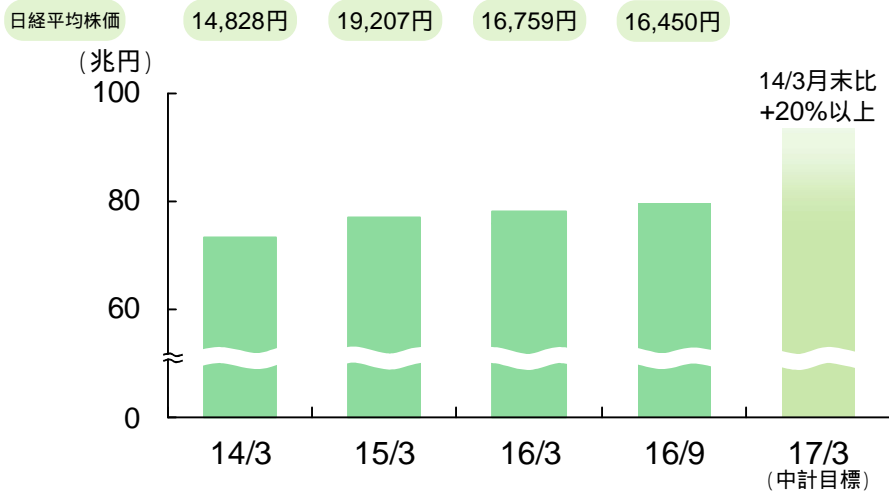
● サムライ債引受シェアにおいて首位を獲得 (21.7%)

*1 内部管理ベース。政府等向けを除く。14年度より管理区分を変更。13年度実績は、見直し後の管理区分に基づき算出
 *2 四半期平残 *3 月次、ストックベース *4 株式関連、円債総合はSMBC日興証券、ファイナンシャル・アドバイザーはSMFG
 *5 出所：トムソンロイターの情報を基にSMBC日興証券が作成 *6 日本企業関連、海外拠点を含む *7 事業債、財投機関債・地方債
 [主幹事方式]、サムライ債 *8 日本企業関連公表案件、グループ合算 *9 REITのIPOを除く。出所：トムソンロイター

■ リテールビジネス / SMBC日興証券の業績

銀証連携(個人)

リテール預り資産残高 (SMBC+SMBC日興証券 +SMBC信託銀行プレスティア)

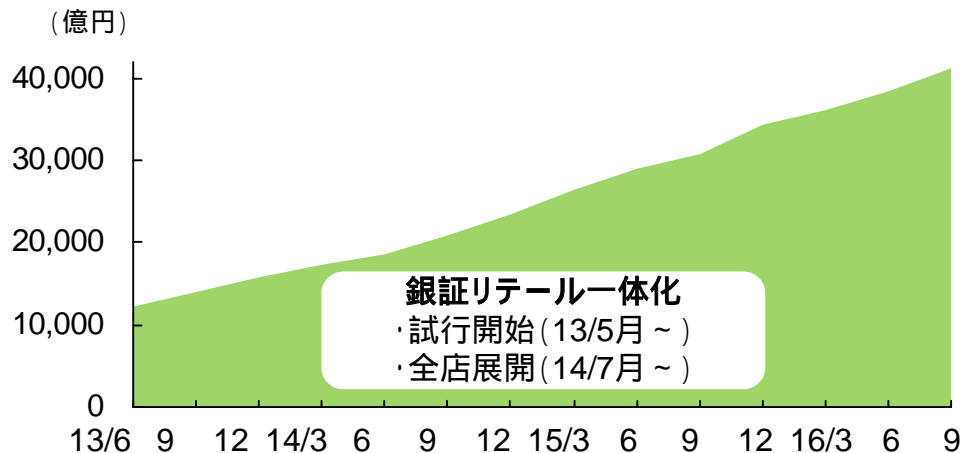


SMBC日興証券

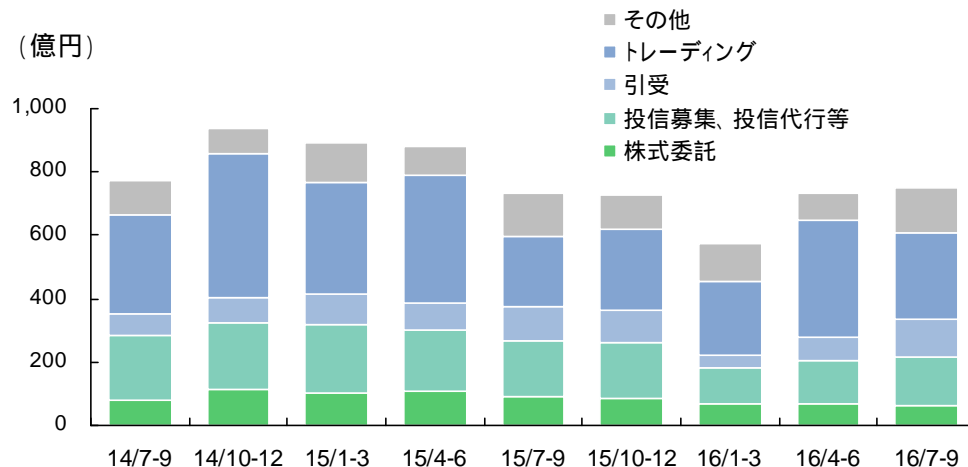
業績(連結)

(億円)	15年度 中間期	15年度	16年度 中間期	前年 同期比
純営業収益	1,623	2,928	1,491	132
販売費・一般管理費	1,243	2,415	1,195	48
経常利益*2	405	558	315	90
親会社株主に帰属 する当期純利益*2	294	421	220	74

銀証連携による預り資産残高*1 (SMBC日興証券)

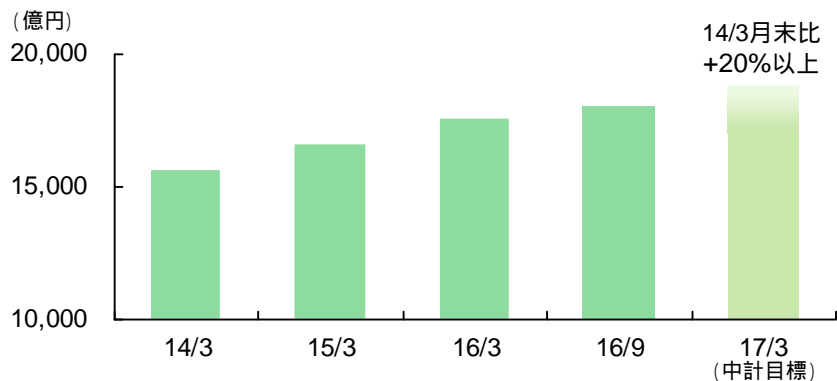


純営業収益推移



■ コンシューマーファイナンス

無担保カードローン残高 (SMBC+SMBCコンシューマーファイナンス)



SMBCコンシューマーファイナンス：業績 (連結)

(億円)	15年度		16年度	前年同期比
	中間期	15年度	中間期	
営業収益	1,212	2,458	1,270	+58
営業費用のうち貸倒費用	310	520	328	18
営業費用のうち利息返還費用	-	1,220	-	-
経常利益	293	612	305	+12
親会社株主に帰属する当期純利益	271	648	281	+10

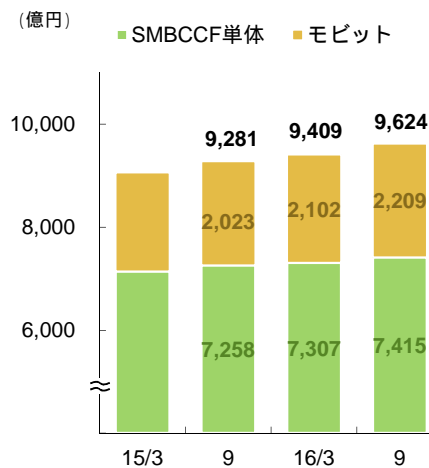
営業貸付金残高	10,088	10,220	10,436
利息返還損失引当金	965	1,888	1,534
保証残高	10,069	10,799	11,545
うち地方銀行等向け	4,289	4,742	5,188

保証事業提携先数 189社 (16/9月)

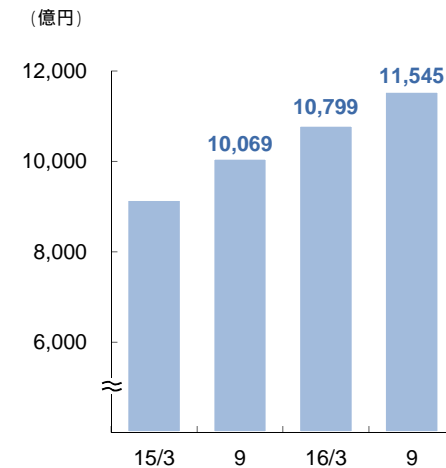
* 現地通貨建を円換算

SMBCコンシューマーファイナンス：金融・保証・海外事業

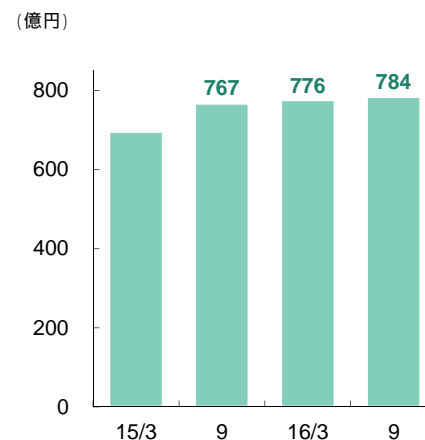
営業貸付金残高



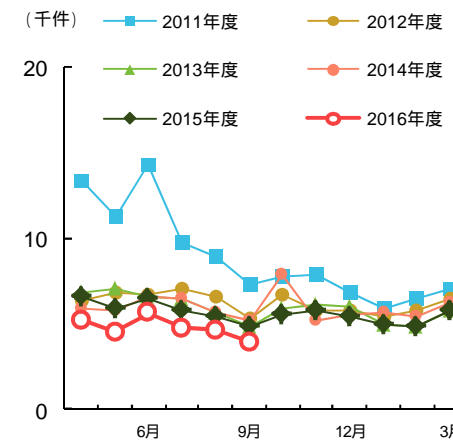
保証残高



営業貸付金残高 (海外)*

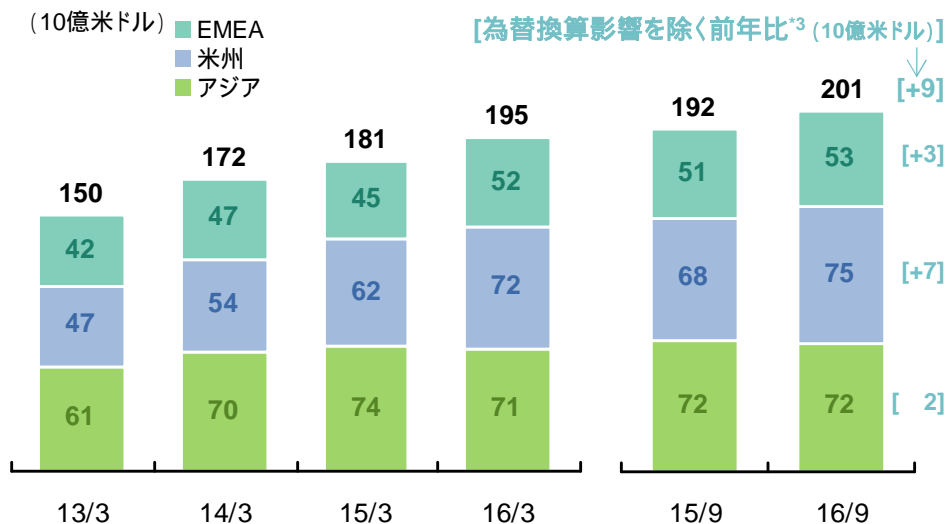


利息返還請求件数

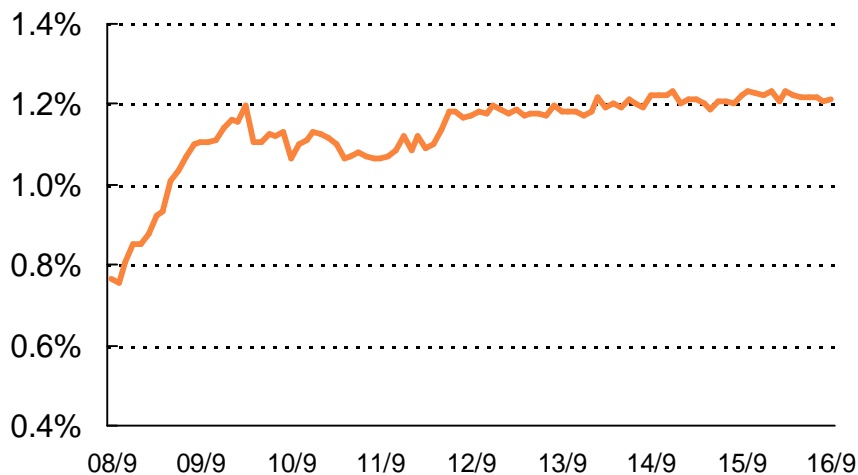


海外ビジネス

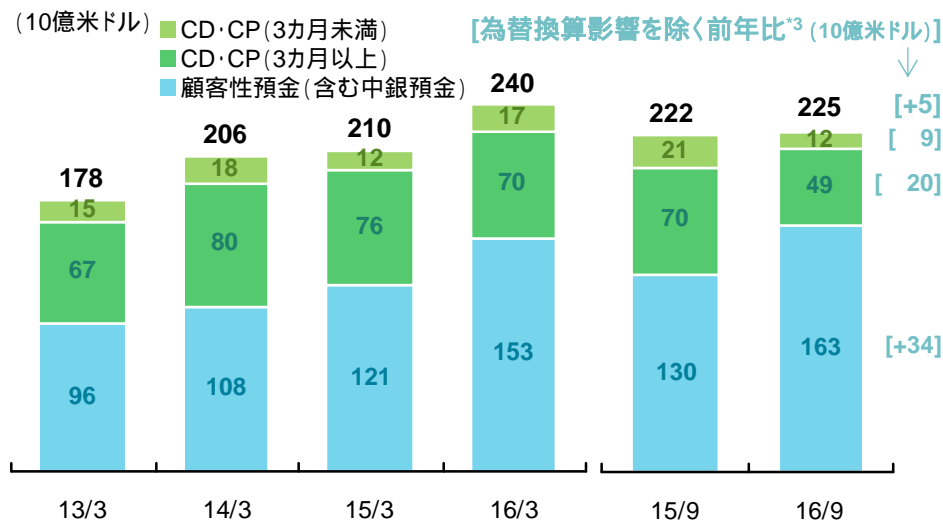
海外貸出金残高(含む、貿易手形)*1, 2



海外貸出金スプレッド*1, 4



海外預金等残高*1, 2



外貨建債券発行残高*5 (10億米ドル)	シニア	25.1	32.9	28.3	36.6
	劣後	4.7	4.1	4.8	4.1

- TLAC規制に対応し、SMFGよりユーロ建シニア債(16/6月、15億ユーロ)、米ドル建シニア債(16/3,7,10月、計120億米ドル)を発行

プロジェクトファイナンス/シンジケートローン

リーグテーブル(2016年1-9月)*6

	グロ - バル	アジア*7	日本
プロジェクトファイナンス	3位	3位	
シンジケートローン	7位	8位	2位

*1 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行(中国)の合算 *2 各期末実績レートにて換算

*3 各現地通貨の対米ドル為替換算影響を除く前年比 *4 月次、ストックベース *5 SMBC及びSMFGの発行分

*6 出所: トムソンロイター(マンデーティッド・アレンジャー) *7 プロジェクトファイナンス: アジア大洋州、シンジケートローン: アジア(除く日本)

(参考) 資源セクター関連エクスポージャー^{*1}

		(兆円)	15/3月末	総与信対比	16/3月末	総与信対比	16/9月末	総与信対比
資源セクター関連	総合石油・ガス ^{*2}		1.8	1.6%	1.5	1.3%	1.3	1.1%
	サービス(掘削、サービス)		0.5	0.4%	0.5	0.4%	0.4	0.4%
	上流(開発(E&P ^{*3}))		1.5	1.3%	1.7	1.4%	1.4	1.2%
	中流(貯蔵・輸送)		1.1	1.0%	1.4	1.2%	1.2	1.1%
	下流(精製販売)		0.7	0.6%	0.7	0.6%	0.6	0.6%
	石油・ガス		5.5	5.0%	5.8	5.0%	5.0	4.4%
	その他資源(鉱業)		1.2	1.1%	1.1	1.0%	0.9	0.8%
	非日系 ^{*4} (資源セクター関連)		6.8	6.1%	6.9	6.0%	6.0	5.2%
	うち上流		0.1	0.1%	0.2	0.2%	0.2	0.2%
	石油・ガス		1.2	1.1%	1.6	1.4%	1.6	1.4%
その他資源(鉱業)		0.2	0.2%	0.2	0.2%	0.2	0.2%	
日系(資源セクター関連)		1.4	1.2%	1.8	1.6%	1.8	1.6%	
資源セクター関連合計		8.1	7.3%	8.8	7.6%	7.8	6.8%	
石油・ガス合計		6.7	6.0%	7.4	6.4%	6.6	5.8%	
その他資源(鉱業)合計		1.4	1.3%	1.3	1.1%	1.2	1.0%	
非日系 ^{*4}		38	34.0%	38	32.9%	34	30.0%	
日系		73	66.0%	77	67.1%	80	70.0%	
SMFG連結総与信		111	100.0%	115	100.0%	114	100.0%	

- 石油・ガスに石油化学、日系のその他資源に総合商社を含まない
- 非日系(資源セクター関連)：コーポレートファイナンス 約70%、プロジェクトファイナンス 約30%
- 日系(資源セクター関連)：コーポレートファイナンス100%。不良債権なし
- 資源価格変動の影響を受けないプロジェクトファイナンスを除いた16/9月末の資源セクター関連合計は6.7兆円、同EADは5.9兆円

■ 資本・リスクアセット (SMFG連結)

自己資本比率(規制基準)

	(億円)	16/3月末	16/9月末 (速報値)
普通株式等Tier1資本		77,965	78,327
うち普通株式に係る株主資本		73,518	76,084
うちその他の包括利益累計額 ^{*1}		8,757	7,273
うち調整項目 ^{*1}		6,464	7,189
Tier1資本		90,317	89,343
うちその他Tier1資本調達手段		3,000	3,000
うち適格旧Tier1資本調達手段 ^{*3}		9,620	9,289
うち調整項目 ^{*1,2}		2,449	2,831
Tier2資本		22,043	24,195
うちTier2資本調達手段		6,551	8,836
うち適格旧Tier2資本調達手段 ^{*3}		12,206	11,655
うちその他有価証券及び土地の含み益の45% ^{*2}		3,457	3,224
うち調整項目 ^{*1,2}		1,371	819
総自己資本		112,359	113,539
リスクアセット		660,116	650,499
普通株式等Tier1比率		11.81%	12.04%
Tier1比率		13.68%	13.73%
総自己資本比率		17.02%	17.45%

普通株式等Tier1比率(完全実施基準^{*4}(試算値))

	(億円)	16/3月末	16/9月末
規制基準との差異 ^{*5}		1,046	426
うちその他の包括利益累計額		5,838	4,849
うちその他有価証券評価差額金		5,391	5,000
うち非支配株主持分(経過措置対象分)		483	481
うち普通株式等Tier1資本に係る調整項目		4,309	4,793
普通株式等Tier1資本(完全実施基準)		79,010	77,901
リスクアセット(完全実施基準)		659,428	649,768
普通株式等Tier1比率(完全実施基準)		11.9%	11.9%
(参考) 普通株式等Tier1比率(完全実施基準、その他有価証券評価差額金除く)		9.9%	10.0%

16年度中に任意償還日が到来する優先出資証券

	発行時期	発行残高	配当率 ^{*6}	任意償還 ^{*7}	ステップアップ
SMFG Preferred Capital USD 1 Limited	06/12	USD 649.1 mn	6.078%	17/1以降	あり
SMFG Preferred Capital GBP 1 Limited	06/12	GBP 73.6 mn	6.164%	17/1以降	あり

レバレッジ比率(規制基準(速報値))

	(億円)	16/9月末
レバレッジ比率		4.71%
レバレッジエクスポージャー		1,893,416

LCR(規制基準)

	16/7~9月平均
LCR	118.7%

*1~3 経過措置の対象項目(Tier1及びTier2の調整項目は*1と*2の両方の項目を含む) *1 総額の60%が資本算入

*2 総額の60%分の算入除外反映後の金額 *3 算入上限60% *4 19/3月末に適用される定義に基づく

*5 経過措置により総額の60%相当が規制基準で調整されているため、本欄には総額の40%相当額を記載

*6 任意償還日以降の配当率は変動配当率 *7 予め金融庁長官の確認を受けた上で、各配当支払日に任意償還可能

2016年度中間期のトピックス

国内ビジネス

ホールセールビジネス

- 貸出金増強・利鞘確保の取組み(ソリューション提供力を活かした貸出(MBO・LBO、事業再編、ハイブリッドファイナンス))
- SMBCとSMBC日興証券職員の銀証兼職組織の拡大(10月)
- 技術やビジネスアイデアの事業化支援・政策提言を行う、異業種連携の事業コンソーシアムIII(トリプルアイ)のメンバー拡大
- 銀行として初めて農地所有適格法人を設立。農業の成長産業化や地方創生に貢献

リテールビジネス

- SMBC日興証券とSMBCフレンド証券が合併に関する基本合意書を締結。三井住友アセットマネジメントを連結子会社化
- SMBCが「第12回銀行リテール力調査」*1総合1位(10月)、SMBC日興証券が「カスタマーサポート表彰制度2016」*2最優秀賞を受賞、SMBCコンシューマーファイナンスが「COPC® CSP規格」*3認証をノンバンク業界初の4年連続取得
- スマートフォンを活用したサービスの拡充(銀行取引新アプリ、ペーパーレスのコンビニ収納サービス(予定))
- Visaブランドのデビットカード「SMBCデビット」の取り扱い開始(10月)

IT・イノベーション

- ブロックチェーンに関する共同・協働研究等の活動拡大、複数の生体認証要素を活用した本人認証プラットフォーム提供の本格検討に着手
- 三井住友カードが米国Stripe社が提供する最先端の決済サービスを日本で正式に取扱い開始(10月)、Apple Payへの対応開始(10月)

海外ビジネス

- 三井住友銀行(中国)が大連支店開設、SMBCがヤンゴン支店ティラワ出張所を開設、ニューデリー支店ムンバイ出張所開設認可取得
- インドネシアにおいてBTPNとリテール業務で協働。BTPNでは富裕層/中間層向けの新たなデジタルバンキングサービスを立ち上げ

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与うるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。